

Economic Indicators

発表日：2020年6月8日(月)

国際収支(2020年4月)

～輸出の急減を受け経常黒字は大きく縮小、4-6月期の経常収支は大幅悪化の公算大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支	
					貿易収支	サービス収支		
2019	4月	16,613	16,452	▲ 756	▲ 486	▲ 269	17,679	
	5月	16,311	13,320	▲ 4,037	▲ 3,804	▲ 232	18,246	
	6月	12,532	18,744	2,440	1,224	1,216	18,153	
	7月	20,233	16,864	44	523	▲ 479	17,744	
	8月	21,351	16,003	160	484	▲ 324	17,229	
	9月	15,571	14,213	▲ 515	▲ 232	▲ 283	16,526	
	10月	18,182	16,918	1,949	1,229	720	15,996	
	11月	14,206	17,715	1,750	842	907	17,577	
	12月	5,094	18,484	3,306	1,805	1,501	16,300	
	2020	1月	6,123	16,217	▲ 1,379	▲ 562	▲ 817	18,973
		2月	31,688	23,525	5,060	8,127	▲ 3,068	19,888
		3月	19,710	9,422	▲ 4,222	▲ 1,572	▲ 2,649	14,716
4月		2,627	2,524	▲ 12,939	▲ 10,235	▲ 2,705	16,876	

(出所)財務省「国際収支統計」

○新型コロナウイルス感染拡大による輸出の急減を受け、4月の経常収支の黒字は大幅に縮小

4月の経常収支(原数値)は2,627億円の黒字(コンセンサス:3,772億円の黒字、レンジ:▲325億円の赤字~9,558億円の黒字)とコンセンサスを下回る結果となった。季節調整値では2,524億円の黒字(前月比▲73.2%)と、貿易収支の大幅悪化を主因に経常黒字は3月からさらに縮小した。季節調整値では、2014年8月(1,047億円の黒字)以来の低水準である。

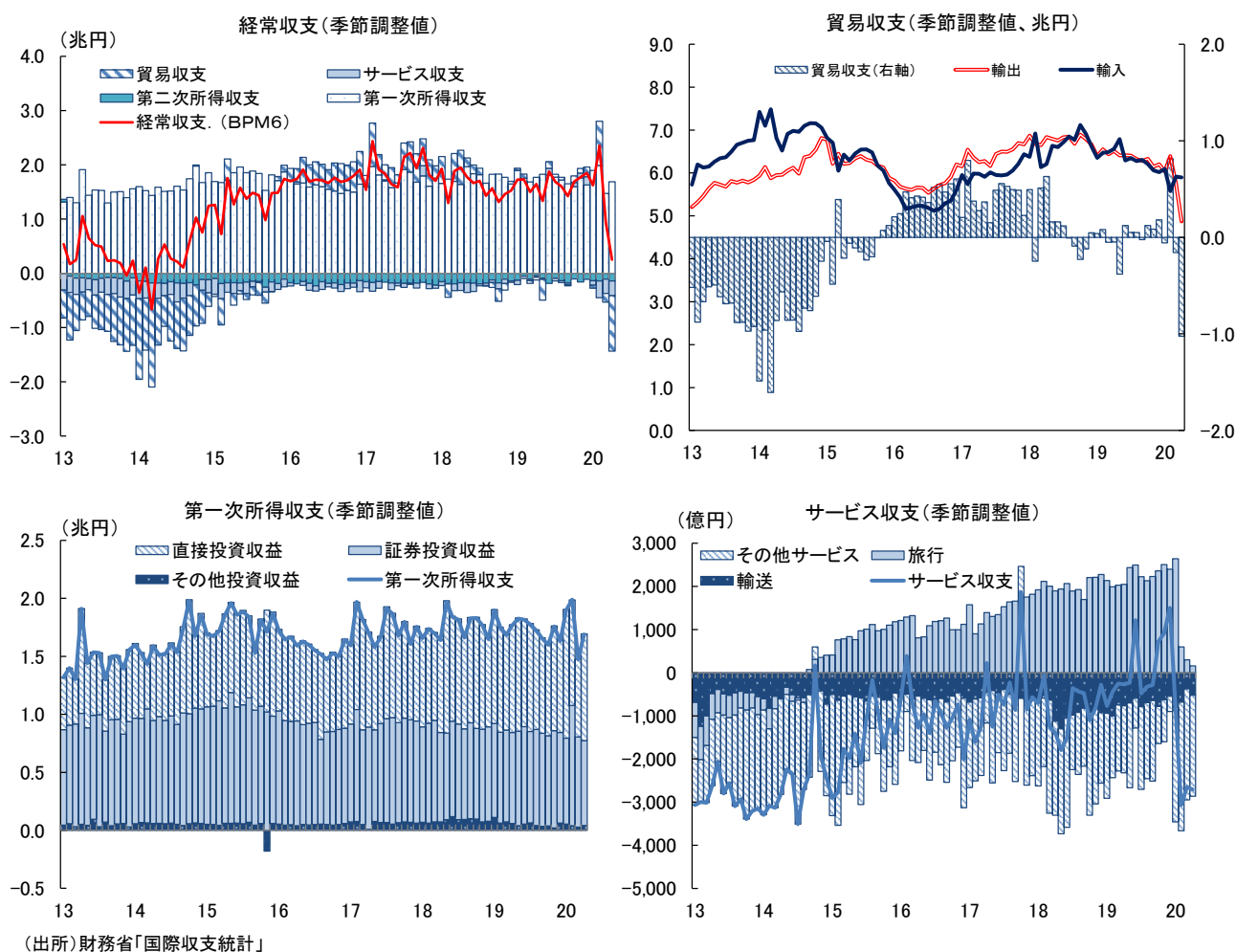
経常収支(季節調整値)を項目別にみると、貿易・サービス収支は▲12,939億円の赤字(3月:▲4,222億円の赤字)と赤字幅を拡大させた。貿易収支が▲10,235億円の赤字と、赤字幅が3月からさらに拡大したことが主因である。輸入が前月比▲0.3%と小幅な減少となった一方で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な経済活動の制限を受けて輸出が同▲15.4%と3月から大きく減少したことから、4月の貿易収支は大幅な赤字となった。サービス収支については▲2,705億円の赤字と、4か月連続の赤字となった。輸送収支、その他サービス収支の赤字が続いたうえ、旅行収支も訪日外客数、出国日本人数の急減を受け小幅な黒字にとどまった(旅行収支 3月:298億円の黒字→158億円の黒字)ことにより、サービス収支の赤字は続いた。

第一次所得収支は16,876億円の黒字(3月:14,716億円の黒字)と黒字額は前月比+14.7%と3月から増加した。直接投資収益の支払い額が前月比で大きく減少したことなどから第一次所得収支は改善し、経常収支の黒字を下支えした。

○世界各国で経済活動の再開はみられるも、4－6月期の経常収支は大幅悪化の公算大

以上の通り、4月の経常収支は貿易収支の大幅悪化を主因に、季節調整値での黒字幅が3月からさらに縮小した。中国での生産活動再開などを受け輸入が前月比でほぼ横ばいとなった一方、輸出が大きく落ち込んだことで、貿易収支は大幅に悪化した。5月についても、既に公表されている貿易統計上中旬の結果から輸出入とも減少が見込まれており、貿易収支の赤字は続く可能性が高い。また、サービス収支を下支えしてきた旅行収支についても、国をまたいだ人の往来の制限解除には時間がかかる見通しで、先行きも低水準での推移が続くだろう。4－6月期の経常収支は前期比で大幅に悪化する公算が大きい。

世界各国での生産活動再開を受け、7－9月期以降経常収支は持ち直していくと予想するが、新型コロナウイルスの再度の感染拡大や米中関係の悪化などのリスクもあり、持ち直しのペースは不透明感が強い。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。